Q 大不況下 雇用とくらしを守れ！

A 町内企業の倒産・解雇はありません

質問者

植田 喜晴 議員

問 ① 金融危機・経済不況による解雇・失業者の町内の状況は。

② 企業に雇用を守るように要請し、町も解雇・失業した労働者に対し国保税の免除・徴収猶予、法44条による医療機関での窓口負担の軽減を。

③ 就労援助の認定基準額を引き上げ、対象者の拡大を。

④ 生活保護者の申請には迅速な対応を。

などの対策を求める

答 白石町長

① 町内での企業の倒産・解雇は聞いていません。今後、解雇された方から相談があれば、具体的に対応します。

② 医療費の減免は運用基準が明確ですが、国保等の減免は、生活状況が異なるため困難です。不況で解雇・失業された方には個別に対応します。

③ 町は、準要保護者への就学援助は行います。また、解雇・失業で就学が困難な家庭も就学援助費支給要項に照らし援助します。

④ 生活保護制度の実施権は県が保有しています。町は、申し出があれば県に対して迅速に対応します。

問 高齢者が安心・安全なまちづくりを

① 後期高齢者医療の保険料納付状況は。

保険料滞納者の保険証取り上げはやめ、高齢者を年齢で区切るなど、さらなる惨めな思いをさせるこの制度は廃止を国に求めよ。

② 民生児童委員の配置の見直しを求める。

③ 高齢者への見守り活動は大事。広く進めるには、要援助高齢者の情報が必要だが、個人情報保護の点で見守り推進委員さんは情報が得られにくい。条例8条に基づき必要な情報の収集・活用ができる対応を求める。

答 高齢者の方には理解頂いています

升田町民課長

① 保険料収納状況は、H21年1月現在、普通徴収で98・3％。特別徴収が99・5％で高齢者の方には理解頂いています。国に対して説明責任を果たすよう、強く要望していきます。

答 安心して暮らせるネットワークを構築します

高橋福祉課長

② 町の民生児童委員の配置は国より58名です。世帯数などを参考に、配置しています。

③ 見守り推進委員の人数は、31名です。独居高齢者に週一回の見回りを行い安心頂いています。

また、要援護高齢者の情報は、個人情報のため原則非公開です。必要な活用方法は、本人の同意を得て慎重に対応します。

問 エミラル開設後の車公害の対策を

当施設は、緑あふれる店舗づくりを標榜しているが、現況をどのように思うか。

来客の車が出す排気ガスは開設前より増加している。車の出す温室効果ガスの削減を緑化により効果を得ると言う観点で、それに見合った緑化が必要と考える。

施設周辺の生活道路への来客車両の進入が増加。安心・安全などの環境が悪化し事故やトラブルが危惧される。進入車両の規制など緊急な対策の実施を求める。

答 温暖化ガス削減に取り組んでいます

栗田副町長

施設内では、グリーンの憩いの場や約1000本の樹木を植樹して、温暖化ガスの削減に取り組んでいます。また、来場車両の規制を強化するのは難しく、現在実施している案内板の充実、交通警備の配置変更などを要望していきます。

案内表示板の配置充実を!